

平成 25 年度科学研究費助成事業（特別推進研究）自己評価書 〔追跡評価用〕

◆記入に当たっては、「平成 25 年度科学研究費助成事業（特別推進研究）自己評価書等記入要領」を参照してください。

平成 25 年 4 月 25 日現在

研究代表者 氏 名	佐藤 嘉倫	所属研究機関・ 部局・職	東北大学・大学院文学研究科・教授
研究課題名	現代日本階層システムの構造と変動に関する総合的研究		
課題番号	16001001		
研究組織 (研究期間終了時)	研究代表者 佐藤 嘉倫（東北大学・大学院文学研究科・教授） 研究分担者 近藤 博之（大阪大学・大学院人間科学研究科・教授） 齋藤 友里子（法政大学・社会学部・教授） 三隅 一百（九州大学・大学院比較社会文化研究院・教授） 石田 浩（東京大学・社会科学研究所・教授） 尾嶋 史章（同志社大学・社会学部・教授）		

【補助金交付額】

年度	直接経費
平成 16 年度	19,700 千円
平成 17 年度	186,600 千円
平成 18 年度	29,400 千円
平成 19 年度	32,700 千円
総 計	268,400 千円

1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか

特別推進研究によってなされた研究が、どのように発展しているか、次の(1)～(4)の項目ごとに具体的かつ明確に記述してください。

(1) 研究の概要

(研究期間終了後における研究の実施状況及び研究の発展過程がわかるような具体的内容を記述してください。)

本研究プロジェクトの目的は、プロジェクト前に流布していた階層の固定化と流動化という2つの言説を社会階層論・社会移動論の視点から統一的に理解し、現代日本社会における社会階層の構造と変動の全体像を把握することだった。2005年に日本、韓国、台湾でほぼ同じ調査票を用いた大規模社会調査を行い、その調査データを最先端の統計手法で分析することで、社会階層の中核部分での安定性と周辺部分での流動化という構図を捉えることができた。その成果は全15巻の科学研究費補助金研究成果報告書にまとめられている。

本研究プロジェクト終了後は、この安定性と流動化の問題をさらに理論的にまた実証的に追及することにした。このために科学研究費補助金(基盤研究(A))「現代日本の階層状況の解明——マイクロ-マクロ連結からのアプローチ」(2008年度～2010年度)を獲得し、研究を推進した。研究プロジェクト全体としては、(1)労働市場における制度とその変動が階層状況に及ぼす影響に着目して、戦後の制度と階層状況との関係を丹念に分析することと(2)個人選択と制度間のマイクロ-マクロ連結を視野に入れて、階層理論の新たな展開を行うことを目的とした。研究代表者個人として、この大きな目的を前提として、(1)地位達成過程の各局面において社会制度が及ぼす影響に関する理論的考察を深めるとともに(2)より具体的なケースとして転職とワーキングプアに関する分析を進めた。この研究プロジェクトの成果は全3巻・別冊1巻の科学研究費補助金研究成果報告書にまとめられた。また一般読者向けに『現代の階層社会』(全3巻、東京大学出版会)を刊行した。

この研究プロジェクトの途中から、社会制度と人々の社会移動パターン(移動レジーム)の関係をより詳細に分析する必要性を感じ、移動レジーム研究会という少人数の研究会をプロジェクト内に作り、研究を進めた。研究プロジェクト終了後は、この移動レジーム研究会の代表として研究費の獲得を目指した。村田学術振興財団研究助成「グローバル化の進展に伴う労働市場構造の再編成と雇用・生活リスクの変動に関する融合的研究」(2011年7月～2012年6月)を獲得するとともに、科学研究費補助金(基盤研究(B))「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究」(2012年度～2014年度)を獲得し、現在、研究を推進している。上述したように、この研究プロジェクトでは当初は社会制度と移動レジームの関係に着目したが、現在ではさらに理論枠組を拡大させて、グローバルな変動(グローバル化や新自由主義の台頭)が社会制度および移動レジームを変容させ、その変容が社会階層と雇用・生活リスク分布の変動をもたらす、という視点から研究を進めている。まだ研究プロジェクトは終了していないが、佐藤嘉倫・木村敏明(編著)『不平等生成メカニズムの解明——格差・階層・公正』(2013年、ミネルヴァ書房)において、正規雇用と非正規雇用の格差が戦後の日本型雇用福祉レジームと男性稼ぎ主モデルの形成過程の中で生み出されてきたことを明らかにした。

1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか（続き）

(2) 論文発表、国際会議等への招待講演における発表など（研究の発展過程でなされた研究成果の発表状況を記述してください。）

研究期間終了後、下記の4冊の編著書を刊行し、論文11本を公表し、社会学関係の事典に6項目を執筆した。また国際会議等では37本の報告をした。そのうち招待講演や基調講演は21本である。

編著書

Sato, Yoshimichi and Jun Imai (eds.), *Japan's New Inequality: Intersection of Employment Reforms and Welfare Arrangements*, Melbourne: Trans Pacific Press, February, 2011.

佐藤嘉倫・尾嶋史章（編）『現代の階層社会 1 格差と多様性』, 東京: 東京大学出版会, 2011年9月.

Humbert, Marc and Yoshimichi Sato (eds.), *Social Exclusion: Perspectives from France and Japan*, Trans Pacific Press, March, 2012.

佐藤嘉倫・木村敏明（編）『不平等生成メカニズムの解明——格差・階層・公正』, 京都: ミネルヴァ書房, 2013年3月.

単著論文

佐藤嘉倫, 「分野別研究動向（階級・階層）——研究の展開とフロンティアの拡張——」, 『社会学評論』, 59-2: 388-404, 2008年9月30日.

佐藤嘉倫, 「現代日本の階層構造の流動性と格差」, 『社会学評論』, 59-4: 632-647, 2009年3月31日.

Sato, Yoshimichi, "Space, Inequality, and Social Capital: The Case of Tokyo," *Journal of Contemporary Society and Culture*, 28: 37-48 (Korean), 181-192 (English), June 30, 2009.

Sato, Yoshimichi, "Stability and Increasing Fluidity in the Contemporary Japanese Social Stratification System," *Contemporary Japan*, 22-1&2: 7-21, September, 2010.

Sato, Yoshimichi, "Institutions and Inequality in the Status Attainment Process :A Theoretical Note,"

佐藤嘉倫（編）, 『現代日本の階層状況の解明——ミクロ・マクロ連結からのアプローチ—— 第1巻 社会階層・社会移動』, 科学研究費補助金研究成果報告書, 1-13, 2011年3月.

佐藤嘉倫, 「正規雇用と非正規雇用——日本における格差問題——」, 佐藤嘉倫・木村敏明（編）『不平等生成メカニズムの解明——格差・階層・公正』, 15-34, 京都: ミネルヴァ書房, 2013年3月.

共著論文

Sato, Yoshimichi and Takashi Yoshida, "An Empirical Study of Intergenerational Transmission of Poverty from the Perspective of Income Mobility," *Japan Labor Review*, 5-4: 95-102, October, 2008.

佐藤嘉倫・有田伸, 「全球化、地方制度と日本中産階級」, 李春玲（編）, 『比較視野下的中産階級形成』, 北京: 社会科学文献出版社, 397-403, 2009年4月.

Imai, Jun and Yoshimichi Sato, "Regular and Non-Regular Employment as an Additional Duality in Japanese Labor Market: Institutional Perspectives on Career Mobility," Yoshimichi Sato and Jun Imai (eds.), *Japan's New Inequality: Intersection of Employment Reforms and Welfare Arrangements*, 1-31, Melbourne: Trans Pacific Press, February, 2011.

林雄亮・佐藤嘉倫, 「流動化する労働市場と職業キャリアの格差」, 盛山和夫・片瀬一男・神林博史・三輪哲（編）『日本の社会階層とそのメカニズム——不平等を問い直す』, 35-60, 東京: 白桃書房, 2011年9月.

佐藤嘉倫・林雄亮, 「現代日本の格差の諸相——転職とワーキングプアの問題を中心に——」, 佐藤嘉倫・尾嶋史章（編）『現代の階層社会 1 格差と多様性』, 3-17, 東京: 東京大学出版会, 2011年9月.

事典項目

日本社会学会社会学事典刊行委員会（編）『社会学事典』（東京: 丸善）, 「現代日本の階層調査」, 2010年6月.

大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一（編集委員）『現代社会学事典』（東京: 弘文堂）, 「格差」, 「職歴移動」, 「SSM」, 「成層」, 「社会調査」, 2012年12月.

1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか（続き）**(3) 研究費の取得状況（研究代表者として取得したもののみ）**

科学研究費補助金

基盤研究（A）、現代日本の階層状況の解明——マイクロマクロ連結からのアプローチ、2008年度～2010年度、45,890千円.

(4) 特別推進研究の研究成果を背景に生み出された新たな発見・知見

特別推進研究によるプロジェクト全体としては、現代日本社会の社会階層構造の全体像を把握することを目的とした。その中で研究代表者として、この階層構造と安定性と流動化という視点から捉えた。とりわけ正規雇用者と非正規雇用者の格差の問題を両者の所得格差や移動障壁に着目して分析した。

しかしながら、なぜそのような格差が生じているのかを明確に説明する理論の構築には至らなかった。そこで上記1（1）で述べたように、移動レジーム研究会を立ち上げ、特に今井順氏（北海道大学）や有田伸氏（東京大学）と議論を重ねることで、理論の構築に努めた。そして一方で、機能主義的社会階層論やH. Whiteの機会空席モデルを再検討し、社会的資源（金銭、権力、威信等）が個人ではなく社会的位置に配分され、個々人はその位置を求めて競争することを理論的に想定した。他方で、戦後日本の労働市場の変遷を踏まえて、日本型雇用福祉レジームの形成過程を把握した。具体的には、戦前にあった「ホワイトカラー」と「ブルーカラー」という社会的位置の間の格差が戦後民主化運動の中で解消されていったが、その過程では「正規雇用者」と「非正規雇用者」という社会的位置の間の格差は問題視されなかった。なぜなら日本型雇用福祉レジームは男性稼ぎ主モデルという家族構造の形成と歩みを共にして、「正規雇用者の夫と専業主婦ないしは非正規雇用者の妻」という形態（標準家庭）により人々の雇用リスクや生活リスクを低減してきたからである。しかしグローバリゼーションと規制緩和による近年の労働市場の急激な変動は、非正規雇用者の急速な増加、とりわけ男性非正規雇用者の増加につながっている。ところが労働市場におけるさまざまな制度や社会保障制度は上述した標準家庭を前提として構築されていて、現実の急激な変動に対して対応しきれていない。ここに正規雇用者と非正規雇用者の格差を生み出す制度的メカニズムを見ることができる。

2. 特別推進研究の研究成果が他の研究者により活用された状況

特別推進研究の研究成果が他の研究者に活用された状況について、次の(1)、(2)の項目ごとに具体的かつ明確に記述してください。

(1) 学界への貢献の状況（学術研究へのインパクト及び関連領域のその後の動向、関連領域への関わり等）

上記の研究代表者による書籍刊行や論文発表だけでなく、研究プロジェクトメンバーも国内外で書籍を刊行したり論文を発表したりして、学界における社会階層研究に大きな貢献をしている。代表的な書籍として下記にあげるものがある。

佐藤嘉倫・尾嶋史章・石田浩・近藤博之・中尾啓子・斎藤友里子・三隅一人（編著）、『現代の階層社会』（全3巻）、東京大学出版会、2011.

Ishida, Hiroshi and David Staler (eds.), *Social Class in Contemporary Japan*, Routledge, 2010.

盛山和夫・片瀬一男・三輪哲・神林博史（編）、『日本の社会階層とそのメカニズム』、白桃書房、2011.

白波瀬佐和子、『少子高齢社会のみえない格差—ジェンダー・世代・階層のゆくえ』、東京大学出版会、2005.

武川正吾・白波瀬佐和子（編）、『格差社会の福祉と意識』、東京大学出版会、2012.

数土直紀、『階層意識のダイナミクス—なぜ、それは現実からずれるのか』、勁草書房、2009.

数土直紀、『日本人の階層意識』、講談社、2010.

太郎丸博、『若年非正規雇用の社会学』、大阪大学出版会、2009.

橋本健二、『貧困連鎖—拡大する格差とアンダークラスの出現』、大和書房、2009.

橋本健二、『「格差」の戦後史—階級社会 日本の履歴書』、河出書房新社、2009.

浜田宏、『格差のメカニズム—数理社会学的アプローチ』、勁草書房、2007.

これらの書籍は『社会学評論』（日本社会学会誌）や『理論と方法』（数理社会学会誌）、『日本労働研究雑誌』、*Pacific Affairs*、*Social Science Japan Journal*等の学会誌や学術誌の書評で取り上げられるとともに、『読売新聞』や『日本経済新聞』、『東京新聞』などの新聞の書評欄でも取り上げられ、学界に対して大きなインパクトを与えた。これらの中には経済学者の橋本俊詔氏や小塩隆士氏、大竹文雄氏のものもあり、経済学に対しても影響を及ぼしていることが分かる。

学会のシンポジウムや学会誌の特集号で本研究プロジェクトがテーマとして取り上げられていることも学界に対してインパクトを与えていることの証左である。学会では、日本社会学会第80回大会シンポジウム「格差社会—その現状と未来—」、第52回東北社会学会大会シンポジウム「若年労働と階層社会の未来」、第81回日本社会学会大会シンポジウム「社会階層研究のフロンティア」、第38回日本行動計量学会企画委員セッション「社会階層・社会移動研究の新展開」等で本研究プロジェクトを中心にしたシンポジウムが企画された。学会誌では『社会学評論』や『理論と方法』において特集が組まれた。

研究プロジェクトメンバーによる国内外における学会発表も数多くある。とりわけ国際社会学会社会階層部会を初めとした国際学会における発表が多数あり、本研究プロジェクトの成果の国際的発信に貢献した。その効果として、研究プロジェクトメンバーが社会階層や社会移動、不平等の国際会議に招待されることが多くある。また研究代表者の佐藤嘉倫は国際社会学会社会階層部会の公式雑誌 *Research in Social Stratification and Mobility* の特集 *Asian Perspectives on Social Stratification and Inequality* のゲストエディターを依頼されて、現在この特集の編集に携わっている。これらのことから、国際的なインパクトも大きいと判断できる。

2. 特別推進研究の研究成果が他の研究者により活用された状況（続き）

(2) 論文引用状況（上位10報程度を記述してください。）

【研究期間中に発表した論文】

No	論文名	日本語による簡潔な内容紹介	引用数
1	Ishida, Hiroshi, 2007, "Japan: Educational Expansion and Inequality in Access to Higher Education," Y. Shavit, R. Arum, and A. Gamoran (eds.), <i>Stratification in Higher Education: A Comparative Study</i> , Stanford University Press, 63-86.	日本の高等教育への機会格差とその趨勢について、高度産業諸国の国際比較プロジェクトの一環として分析した。	21
2	Sato, Yoshimichi and Shin Arita, 2004, "Impact of Globalization on Social Mobility in Japan and Korea: Focusing on Middle Classes in Fluid Societies," <i>International Journal of Japanese Sociology</i> , 13: 36-52.	グローバル化が新中間層と旧中間層の社会移動に及ぼす影響を日本と韓国で比較し、グローバル化への対応の速さが日韓で異なることを示した。	8
3	Tanaka, Sigeto, 2008, "Career, Family, and Economic Risks," 中井美樹・杉野勇（編）, 『ライフコース・ライフスタイルから見た社会階層』（2005年SSM調査シリーズ9）, 21-33.	離婚等に伴う経済的なリスクの男女差とその要因を推定した。	5
4	Ishida, Hiroshi and Satoshi Miwa, 2008, "Trends in Intergenerational Class Mobility and Education in Japan," H. Ishida (ed.), <i>Social Stratification and Social Mobility in Late-Industrializing Countries</i> , The 2005 SSM Research Committee, 1-48.	戦後日本の世代間社会移動の趨勢と教育が世代間移動に果たす役割を分析した。	4
5	荒牧草平, 2007, 「Transitions Approachによる教育達成過程の趨勢分析」, 『理論と方法』, 22(2): 189-203.	SSMデータにMareの移行モデルを適用して、教育達成過程における階層差の趨勢分析を行った。	3
6	Sato, Yoshimichi, 2005, "Market, Trust, and Inequality: An Agent-based Model of Effect of Market Attractiveness on Trusting Behavior and Inequality," 『理論と方法』, 20-1: 45-57.	信頼と市場の関係に焦点を当てて人々の間に不平等が生じる社会的メカニズムをエージェント・ベースト・モデルによって探究した。	2
7	香川めい・相澤真一, 2006, 「戦後日本における高卒学歴の意味の変遷——教育拡大過程前後の主観的期待と客観的効用の継時的布置連関」, 『教育社会学研究』, 78: 279-301.	戦後日本の高校教育拡大過程の中で、「高卒学歴」が人々の認識と客観的地位達成の両面で、いつごろに「ある程度の学歴」から「最低学歴」に変容したのかを明らかにした。	2
8	古田和久, 2007, 「教育費支出の動機構造の解明にむけて——教育意識の決定木分析」, 『教育社会学研究』, 80: 207-225.	決定木分析を使って、教育費負担の動機構造を探索的に検討した。結果、教育費支出の動機は社会や教育に対する現状認識に大きく依存することが分かった。	2
9	浜田宏, 2008, 「進学率と世代間移動の数理モデル」, 『社会学評論』, 58(4): 608-624.	教育達成の出身階層間格差を説明する数理モデルを定式化して、SSMデータを用いて検証した。	1
10	Sato, Yoshimichi, 2006, "Reflections on the Studies of the Middle Classes in Japan: Searching for a New Perspective," Hsin-Huang Michael Hsiao (ed.), <i>The Changing Faces of the Middle Classes in Asia-Pacific</i> , The Center for Asia-Pacific Area Studies, RCHSS, Academia Sinica, 51-60.	日本における中間層研究の歴史を振り返り、今後の階層研究においていかなる研究アジェンダを提示すべきか検討した。	1

【研究期間終了後に発表した論文】			
No	論文名	日本語による簡潔な内容紹介	引用数
1	Lefranc, Arnaud, Fumiaki Ojima and Takashi Yoshida, 2009, "The intergenerational transmission of income and education: a comparison of Japan and France," in J. Dronkers (ed.), <i>Quality and Inequality of Education</i> , Springer, 229-253.	日仏で比較可能なデータを用いることにより、世代間所得移動の日仏比較を行った。世代間所得弾力性は日本が約 0.3 と 0.4 を超えるフランスより低水準であり、戦後日本における移動機会が開放的であったことが示された。	9
2	Shirahase, Sawako, 2010, "Japan as a Stratified Society: With a Focus on Class Identification," <i>Social Science Japan Journal</i> , 13(1): 31-52.	1955 年から 2005 年 SSM 調査データから、階層帰属意識の変容について年齢構造の変化に着目して分析、検討した。	9
3	Shirahase, Sawako, 2010, "Marriage as an Association of Social Classes in a Low Fertility Society," in H. Ishida and D. Slater (eds.), <i>Social Class in Contemporary Japan</i> , Routledge, 57-84.	階層結合としての結婚に着目して、社会階層の観点から 2005 年 SSM データを用いて分析した。	7
4	Ishida, Hiroshi, 2010, "Does Class Matter in Japan?" in H. Ishida and D. Slater (eds.), <i>Social Class in Contemporary Japan</i> , Routledge, 31-56.	日本社会の不平等を説明する際に階層という概念がどこまで有用であるかを、日米独比較と趨勢分析から検証した。	5
5	Sato, Yoshimichi, 2010, "Stability and Increasing Fluidity in the Contemporary Japanese Social Stratification System," <i>Contemporary Japan</i> , 22-1&2: 7-21.	本研究プロジェクトの研究成果を安定性と流動性の増加という視点からまとめ、現代日本の階層構造の全体像を提示した。	3
6	Nakazawa, Wataru, 2008, "Has the Youth Labor Market in Japan Changed? An Event History Analysis Approach," <i>International Journal of Japanese Sociology</i> , 17: 129-146.	職歴データを用いた生存時間分析により、近年において若年労働市場の流動化が進んでいるか否かを検討した。	3
7	藤原翔, 2009, 「現代高校生と母親の教育期待—相互依存モデルを用いた親子同時分析」, 『理論と方法』, 24(2): 283-299.	高校生と母親の教育期待がどのような社会経済的背景の影響を受けているのかを明らかにした。分析の結果、社会経済的背景は母親が高校生に対して抱く教育期待に強く影響していることが明らかになった。	3
8	三隅一人・岩渕亜希子, 2011, 「中間集団による連帯の可能性」, 斎藤友里子・三隅一人(編), 『現代の階層社会 [3] 流動化のなかの社会意識』, 東京大学出版会, 265-277.	再分配のあり方に関する意見から、従来の福祉国家とは異なる連帯的態度を析出し、それがローカルな社会関係に根ざしつつ市民性を有するものとして新たな連帯を示唆することを論じた。	2
9	阿形健司, 2009, 「職業資格の効用をどう捉えるか」, 『日本労働研究雑誌』, 594: 20-27.	日本における多様な職業資格の「効用」を捉える視点を整理しつつ先行研究を概観した上で、データ分析結果を示して、労働市場における資格の効用を検討した。労働市場全体における職業資格の効用は小さいことを再確認した。	2
10	数土直紀, 2009, 「戦後日本における階層帰属意識のダイナミクス」, 『理論と方法』, 24(1): 41-56.	高等学歴が世代間で継承されるいなか注目することで、戦後日本の階層帰属意識分布が説明できうることを明らかにした	2

3. その他、効果・効用等の評価に関する情報

次の(1)、(2)の項目ごとに、該当する内容について具体的かつ明確に記述してください。

(1) 研究成果の社会への還元状況（社会への還元の程度、内容、実用化の有無は問いません。）

- (1) 研究プロジェクトの成果をまとめたものを一般読者向けに『現代の階層社会』（全3巻）として2011年に東京大学出版会より刊行した。またプロジェクトメンバーも一般読者向け図書を刊行している。上述したように、これらはさまざまな新聞の書評欄に取り上げられ、研究成果の社会還元に貢献している。
- (2) 本研究プロジェクトの研究成果を用いた教科書が刊行され、全国の大学で教科書として用いられている。また大学においてSSM調査データを用いた社会調査実習等を実施し、学生の教育に貢献している。
- (3) NHK テレビ、NHK ラジオ、朝日新聞、北海道新聞、読売新聞、週刊朝日、週刊文春、東亜日報等の取材を受け、研究プロジェクトの研究成果を一般市民向けに発信した。
- (4) 東北大学100周年記念第1回サテライトセミナー、第5回、第7回東北大学100周年記念セミナー、大東文化大学経済研究所第27回経済シンポジウム等で一般市民向けの講演をして、研究成果の社会的還元を行った。
- (5) 女性の貧困に関する事例調査（せんだい男女共同参画財団）を委託されたり、困難を有する子ども・若者の相談業務に関わる公的機関職員研修（内閣府）で講演したりするなど、行政機関に対する貢献をした。
- (6) 『Business Labor Trend』、『よろん』、『社会と調査』、『UP』等の一般市民向け雑誌にSSM調査に関するエッセイを寄稿し、一般市民に研究成果を還元した。
- (7) 本研究プロジェクトで実施した2005年SSM全国調査データおよび過去のSSM調査データを東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに寄託した。そして多くの研究者や大学院生に利用され、2012年3月に同センターよりSSJDA寄託者表彰を受けた。

3. その他、効果・効用等の評価に関する情報（続き）

(2) 研究計画に関与した若手研究者の成長の状況（助教やポストク等の研究終了後の動向を記述してください。）

本研究プロジェクトに参加した若手研究者は、本研究プロジェクトを通じて、社会調査の計画・調査票作成・標本抽出・実査・データクリーニング・データコーディング・データ分析という一連の過程を学んだ。その結果、社会調査を自分で立案・実施する技術を修得するとともに高度な統計モデルを駆使した分析ができるようになった。このことはアカデミア市場において就職にたいへん有利に働き、多くの若手研究者が順調にキャリアを重ねている。

大学院生では、本研究プロジェクトのSSM調査データを用いて博士論文を執筆したものが数名いる。博士号取得後は、日本学術振興会特別研究員に採用されたり、東北大学、大阪大学、東京大学、同志社大学、成蹊大学、立教大学等でポストクや助教の職を得たりした。その後は東北大学、早稲田大学、東京大学、新潟大学、静岡大学、中京大学、明星大学、東京福祉大学、大阪国際大学等で准教授ないしは専任講師になっている。

ポストク・助教では、1名のポストクを採用したが、現在は尚絅学院大学講師になっている。また日本学術振興会特別研究員（PD）だった者が現在は大阪大学の准教授になっている。